

## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月5日

上場会社名 ジェコー株式会社  
 コード番号 7768 URL <https://www.jeco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 杉浦 さとし  
 (氏名) 葛巻 貞行  
 TEL 048-556-7111  
 配当支払開始予定日 2020年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,940	5.6	16	97.4	124	81.8	368	
2019年3月期	27,465	10.8	639	2.0	686	7.0	463	12.2

(注) 包括利益 2020年3月期 587百万円 ( %) 2019年3月期 412百万円 ( 29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	229.24		2.6	0.6	0.1
2019年3月期	277.81		3.2	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,518	13,261	67.9	9,415.10
2019年3月期	20,925	14,758	70.5	8,855.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,261百万円 2019年3月期 14,758百万円

当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、2019年3月期の連結財政状態については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,625	2,798	966	3,544
2019年3月期	1,392	2,815	213	5,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		50.00		50.00	100.00	166	36.0	1.1
2020年3月期		30.00		10.00	40.00	64		0.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難であることから現時点では未定とさせていただきます。連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,675,805 株	2019年3月期	1,675,805 株
期末自己株式数	2020年3月期	267,253 株	2019年3月期	9,242 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,607,022 株	2019年3月期	1,666,627 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,474	0.2	107		114	71.6	313	
2019年3月期	24,534	10.6	348	25.7	404	39.7	322	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	195.16	
2019年3月期	193.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	17,433		12,070		69.2		8,569.57	
2019年3月期	18,571		13,328		71.8		7,997.72	

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,070百万円 2019年3月期 13,328百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(役員の異動) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度を取り巻く経営環境は、国内消費増税による消費マインドの低迷、米中貿易摩擦の長期化、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、世界的に経済が減速し先行きの不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は25,940百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益につきましては、急激に拡大している安全運転支援部品に係る償却費負担の増加や生産拡大への必要人員確保費用および品質強化費用が高んだことなどにより、営業利益は16百万円（前年同期比97.4%減）となりました。経常利益は、固定資産売却益の計上等により124百万円（前年同期比81.8%減）となりましたが、当面の業績見込みを踏まえ繰延税金資産を取崩したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は368百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益463百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

既存車種のモデルチェンジや客先生産台数の減少により自動車時計及びエアコンパネルなどの表示系製品は減少しましたが、センサ系製品である安全運転支援部品の販売量増加により、外部顧客に対する売上高は24,251百万円（前年同期比2.5%増）となりました。損益につきましては、安全運転支援部品の急激な増産対応のための先行投資による償却費増や、必要人員確保費用および品質強化費用が高んだことなどにより、セグメント損失は27百万円（前期はセグメント利益350百万円）となりました。

（アジア）

既存車種のモデルチェンジ等による自動車時計の販売量が大幅に減少し、外部顧客に対する売上高は1,688百万円（前年同期比55.6%減）となりました。また、セグメント利益は24百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産等が増加したものの、関係会社預け金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,406百万円減少し、19,518百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、設備関係支払手形の減少などがあつたものの、繰延税金負債やリース債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、6,256百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得や親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少し、13,261百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円減少し、3,544百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、1,625百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、関係会社の清算による収入を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,798百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し、966百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、自動車業界ではCASEに代表される大変革が起こっており、先行き不透明な状況にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループが拠点としている国内およびアジア地域でのサプライチェーンや生産活動において混乱をきたしております。

このような状況の中、「2021年中期計画」の活動の柱である、①新たな事業の柱構築のチャレンジ、②事業体制の立て直しと競争力の確保、③挑戦し続ける人材・風土づくりに沿って事業活動に取り組んでまいります。具体的には、新たに受注した大型表示系製品の事業立ち上げや、安全運転支援部品の更なる拡大に伴う収益獲得のための原価低減活動など、スピード感をもって推進してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難であることから現時点では未定とさせていただきます。連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、お客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき10円とさせていただく予定です。中間配当金につきましては、1株につき30円を実施しております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929,686	964,224
受取手形及び売掛金	4,062,733	3,914,935
商品及び製品	358,046	355,634
仕掛品	431,157	517,502
原材料及び貯蔵品	1,698,555	1,677,766
前渡金	30,094	53,942
関係会社預け金	4,769,169	2,579,962
その他	103,546	108,124
流動資産合計	12,382,990	10,172,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,977,767	6,160,598
減価償却累計額	△4,215,415	△4,317,840
建物及び構築物 (純額)	1,762,351	1,842,757
機械装置及び運搬具	13,020,618	13,972,472
減価償却累計額	△9,522,877	△10,077,224
機械装置及び運搬具 (純額)	3,497,740	3,895,248
工具、器具及び備品	8,840,960	8,898,131
減価償却累計額	△8,182,232	△8,520,687
工具、器具及び備品 (純額)	658,728	377,444
土地	92,401	88,037
リース資産	14,616	142,128
減価償却累計額	△11,571	△14,715
リース資産 (純額)	3,045	127,413
使用権資産	—	69,485
減価償却累計額	—	△34,742
使用権資産 (純額)	—	34,742
建設仮勘定	1,228,030	2,020,199
有形固定資産合計	7,242,297	8,385,842
無形固定資産		
ソフトウェア	21,172	92,424
ソフトウェア仮勘定	40,737	14,647
施設利用権	3,089	3,000
無形固定資産合計	64,998	110,071
投資その他の資産		
投資有価証券	507,304	460,795
関係会社出資金	59,649	—
従業員に対する長期貸付金	972	—
退職給付に係る資産	415,616	290,053
繰延税金資産	191,550	44,079
その他	60,247	55,696
投資その他の資産合計	1,235,340	850,623
固定資産合計	8,542,636	9,346,538
資産合計	20,925,626	19,518,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,317,868	2,115,811
リース債務	2,630	48,200
未払金	762,482	721,918
未払費用	882,008	860,478
未払法人税等	40,388	81,519
未払消費税等	22,653	113,254
役員賞与引当金	19,900	15,633
製品保証引当金	27,944	18,727
設備関係支払手形	489,578	223,982
その他	34,706	24,280
流動負債合計	4,600,161	4,223,805
固定負債		
リース債務	657	131,597
繰延税金負債	—	245,571
役員退職慰労引当金	60,670	111,940
退職給付に係る負債	1,381,800	1,417,690
資産除去債務	123,344	125,968
その他	392	392
固定負債合計	1,566,865	2,033,161
負債合計	6,167,027	6,256,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,677,507	10,175,782
自己株式	△37,661	△813,758
株主資本合計	14,401,810	13,123,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,605	182,627
為替換算調整勘定	15,491	△17,441
退職給付に係る調整累計額	123,692	△27,510
その他の包括利益累計額合計	356,788	137,675
純資産合計	14,758,599	13,261,663
負債純資産合計	20,925,626	19,518,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	27,465,527	25,940,005
売上原価	25,249,714	24,456,606
売上総利益	2,215,813	1,483,398
販売費及び一般管理費	1,576,022	1,466,998
営業利益	639,790	16,399
営業外収益		
受取利息	1,586	1,675
受取配当金	19,055	14,242
受取手数料	4,310	4,603
固定資産売却益	53,655	113,743
作業くず売却益	9,669	7,729
その他	11,711	26,465
営業外収益合計	99,988	168,461
営業外費用		
支払利息	—	1,426
自己株式取得費用	—	22,791
為替差損	20,355	13,126
固定資産売却損	1,825	1,057
固定資産廃棄損	19,593	9,595
減価償却費	3,395	6,563
租税公課	2,361	3,099
その他	5,767	2,572
営業外費用合計	53,298	60,233
経常利益	686,479	124,626
特別利益		
関係会社清算益	—	82,287
特別利益合計	—	82,287
特別損失		
減損損失	24,318	—
関係会社整理損	54,807	—
特別損失合計	79,125	—
税金等調整前当期純利益	607,353	206,914
法人税、住民税及び事業税	95,803	120,980
法人税等調整額	49,355	454,333
法人税等合計	145,159	575,314
当期純利益又は当期純損失(△)	462,194	△368,400
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△820	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	463,015	△368,400

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	462,194	△368,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,175	△34,977
為替換算調整勘定	24,378	△32,933
退職給付に係る調整額	△29,727	△151,202
その他の包括利益合計	△49,524	△219,113
包括利益	412,670	△587,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,641	△587,513
非支配株主に係る包括利益	△14,970	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	10,493,997	△37,339	14,218,621
当期変動額					
剰余金の配当			△199,997		△199,997
親会社株主に帰属する当期純利益			463,015		463,015
自己株式の取得				△321	△321
連結範囲の変動			△79,507		△79,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,510	△321	183,188
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,677,507	△37,661	14,401,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	261,780	△23,037	153,420	392,163	118,411	14,729,196
当期変動額						
剰余金の配当						△199,997
親会社株主に帰属する当期純利益						463,015
自己株式の取得						△321
連結範囲の変動						△79,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,175	38,528	△29,727	△35,374	△118,411	△153,786
当期変動額合計	△44,175	38,528	△29,727	△35,374	△118,411	29,402
当期末残高	217,605	15,491	123,692	356,788	—	14,758,599

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	10,677,507	△37,661	14,401,810
当期変動額					
剰余金の配当			△133,325		△133,325
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△368,400		△368,400
自己株式の取得				△776,097	△776,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△501,725	△776,097	△1,277,822
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,175,782	△813,758	13,123,988

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	217,605	15,491	123,692	356,788	14,758,599
当期変動額					
剰余金の配当					△133,325
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△368,400
自己株式の取得					△776,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,977	△32,933	△151,202	△219,113	△219,113
当期変動額合計	△34,977	△32,933	△151,202	△219,113	△1,496,935
当期末残高	182,627	△17,441	△27,510	137,675	13,261,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	607,353	206,914
減価償却費	1,599,071	1,645,400
減損損失	24,318	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,267
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,542	△9,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	316	51,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,602	39,912
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,540	△77,425
受取利息及び受取配当金	△20,641	△15,918
支払利息	—	1,426
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51,830	△112,685
有形固定資産除却損	15,539	7,241
関係会社整理損	54,807	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△82,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,144	140,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298,794	△74,115
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,314	12,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,236	△196,056
未払金の増減額 (△は減少)	25,061	40,119
未払費用の増減額 (△は減少)	19,888	△21,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,647	104,287
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,281	△9,296
その他	1,043	28,020
小計	1,502,860	1,675,085
利息及び配当金の受取額	20,333	15,918
利息の支払額	—	△1,426
法人税等の支払額	△130,661	△63,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392,532	1,625,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,900,211	△2,969,348
有形固定資産の売却による収入	103,661	93,403
ソフトウェアの取得による支出	△15,171	△66,171
関係会社の清算による収入	—	141,936
その他	△3,375	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,815,096	△2,798,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△321	△798,888
配当金の支払額	△199,997	△133,346
非支配株主への配当金の支払額	△10,607	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,630	△34,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,557	△966,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,222	△14,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,641,344	△2,154,670
現金及び現金同等物の期首残高	7,544,709	5,698,856
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△204,508	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,698,856	3,544,186

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これにより、原則として借手としてのすべてのリースを連結貸借対照表の有形固定資産「使用権資産」及び流動負債「リース債務」に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表において、有形固定資産「使用権資産」が34,742千円、流動負債「リース債務」が38,676千円増加しています。

なお、この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(有償支給の処理科目および相殺表示)

仕入先との有償支給取引は、従来、原材料の有償支給額を買掛金から減額しておりましたが、当連結会計年度より前渡金として総額表示する方法に変更いたしました。これは、基幹システムの変更により債権債務の管理方法及び勘定科目を見直したことによるものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」が27,608千円増加し、「流動負債」の「買掛金」が27,608千円増加しております。

なお、前渡金と買掛金を総額表示しており、変更前と比べて総資産が27,608千円増加しております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系製品およびセンサ系製品を中心とした自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン）に設立した連結子会社1社が、生産・販売を担当しております。

現地法人は独立した経営単位であり、当該地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

なお、中国を拠点として事業展開しておりました東莞精刻電子有限公司につきましては、2018年8月10日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、清算手続の進展により重要性が低下したため、前第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。そのため、前連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	23,664,319	3,801,207	27,465,527	—	27,465,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,116,741	54,936	1,171,678	△1,171,678	—
計	24,781,061	3,856,143	28,637,205	△1,171,678	27,465,527
セグメント利益	350,658	257,582	608,240	31,549	639,790
セグメント資産	20,123,783	1,790,792	21,914,575	△988,948	20,925,626
セグメント負債	6,590,628	390,209	6,980,837	△813,809	6,167,027
その他の項目					
減価償却費	1,501,431	97,640	1,599,071	—	1,599,071
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,967,945	57,559	3,025,505	—	3,025,505

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	24,251,067	1,688,937	25,940,005	—	25,940,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	428,797	46,010	474,808	△474,808	—
計	24,679,865	1,734,948	26,414,813	△474,808	25,940,005
セグメント利益	△27,085	24,458	△2,627	19,026	16,399
セグメント資産	18,883,296	1,457,037	20,340,334	△821,704	19,518,630
セグメント負債	6,548,525	216,218	6,764,744	△507,777	6,256,967
その他の項目					
減価償却費	1,531,726	113,673	1,645,400	—	1,645,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,711,828	24,086	2,735,914	—	2,735,914

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,637,205	26,414,813
セグメント間取引消去	△1,171,678	△474,808
連結財務諸表の売上高	27,465,527	25,940,005

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	608,240	△2,627
セグメント間取引消去等	31,549	19,026
連結財務諸表の営業利益	639,790	16,399

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,914,575	20,340,334
債権の相殺消去	△1,101,792	△880,494
その他の調整額	112,844	58,790
連結財務諸表の資産合計	20,925,626	19,518,630

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,980,837	6,764,744
債務の相殺消去	△956,826	△732,655
その他の調整額	143,016	224,878
連結財務諸表の負債合計	6,167,027	6,256,967

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,599,071	1,645,400	—	—	1,599,071	1,645,400
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,025,505	2,735,914	—	—	3,025,505	2,735,914

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
23,664,319	3,801,207	27,465,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,906,847	335,449	7,242,297

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	18,657,033	日本
トヨタ自動車(株)	4,172,701	日本

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
24,251,067	1,688,937	25,940,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
8,106,138	279,703	8,385,842

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	20,051,343	日本
トヨタ自動車(株)	3,507,121	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	24,318	—	24,318

(注) 上記以外の東莞精刻電子有限公司(中国)の清算に基づく減損損失27,661千円(主として機械装置)については、「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	8,855.71	9,415.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	277.81	△229.24

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	463,015	△368,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	463,015	△368,400
期中平均株式数(千株)	1,666	1,607

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

2020年6月29日付

(1) 新任監査役候補

	<新>	<現>
林 田 篤	非常勤監査役 (社外監査役)	株式会社デンソー コックピット事業部長

(2) 退任予定取締役

	<現>
川 井 田 正 広	取締役
武 内 裕 嗣	取締役 (社外取締役)

(3) 退任予定監査役

	<現>
奥 地 弘 章	非常勤監査役 (社外監査役)

以上